



児童労働撤廃に向けたセクター別アクション

開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム
児童労働分科会

2022年9月（2023年4月更新）



開発途上国における
サステイナブル・カカオ・
プラットフォーム

目次

サステイナブル・カカオ・プラットフォームの取組み	3
賛同企業・団体一覧	4
児童労働撤廃に向けたセクター別アクション	6
セクター別貢献度	7
セクター概要	8
商社・加工業者のアクション	9
メーカー（大手）のアクション	10
メーカー（中小）のアクション	11
小売業のアクション	12
NGO、ナレッジ機関、認証機関のアクション	13
政府・政府機関のアクション	14
（参考）アクション毎の具体的な取り組み例 一覧	15

開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォームの取組み

「開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム」

日本のカカオ・チョコレートに関連する企業、市民社会組織、政府関係機関等が参加するマルチ・ステークホルダー・パートナーシップです。会員間の情報・経験の共有、協働の促進、国内外への発信、外部のステークホルダーとの連携強化等を通じて、開発途上国における社会的・経済的・環境的に持続可能なカカオ産業（サステナブル・カカオ）の実現を目指しています。

- 設立年月：2020年1月
- 会員数：団体54 個人106（2023年4月時点）
- 事務局：独立行政法人国際協力機構（JICA）

児童労働撤廃に向けたセクター別アクションの策定

カカオ産業の深刻な課題の一つが児童労働です。コレクティブ・インパクトによる児童労働のないカカオのサプライチェーンの実現を目的に設立された児童労働分科会では、各ステークホルダーに期待される具体的な行動を示した「児童労働撤廃に向けたセクター別アクション」を策定しました。

会員による、あるいは、会員同士の協働によるアクションの実践を通じて、カカオ産業における児童労働撤廃に向けた取組の加速、拡大を推進し、「2025 年までのあらゆる形態の児童労働撤廃」を目指すSDG8.7の達成に貢献します。児童労働撤廃に向けたセクター別アクションに基づく取組の進捗状況は、定期的に公表していきます。

児童労働撤廃に向けたセクター別アクションは、児童労働に関し、カカオ産業に関わる企業の人権デュー・ディリジェンスの実施を促進し、責任ある企業行動・調達の実現に資する実務的なガイダンスとして活用されることも意図しています。

開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム



賛同企業・団体一覧（2023年4月時点）※50音順



賛同企業・団体一覧（2023年4月時点） ※50音順

イシヤマユウエン合同会社

認定NPO法人ACE

江崎グリコ株式会社

株式会社オウルズコンサルティンググループ

株式会社コンフィテーラ

株式会社立花商店

デロイトトーマツコンサルティング合同会社

日本チョコレート・ココア協会

認定NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン

バリーカレボージャパン株式会社

不二製油株式会社

明治ホールディングス株式会社

森永製菓株式会社

有楽製菓株式会社

レインフォレスト・アライアンス

ロッツ株式会社

株式会社ロッテ

ロメロトレード株式会社

独立行政法人国際協力機構（JICA）

開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム

児童労働撤廃に向けたセクター別アクションは、各セクターに期待される具体的な行動を示すものである

児童労働撤廃に向けたセクター別アクション



調達比率

サステナブル・プログラム^{*1}原料、あるいは認証原料を優先的に調達し、割合を増やす



産地特定とリスク調査

自社製品、サービスに関連する原料のトレーサビリティ、調達元地域を特定し、児童労働のリスクを調査、把握する（サプライヤーや第三者機関を通じた把握を含む）



是正措置

自社のサプライチェーン、原料調達地域において特定された児童労働事案に対して、適切な是正措置を取る（必要なリソースの提供を含む）



情報共有

児童労働に関するリスク、モニタリング、是正に関する情報を共有するためのシステムを構築し、カカオ生産国の政府・自治体、企業・業界、NGO等の情報を統合する



マルチステークホルダー連携

カカオ生産国及び消費国で児童労働を予防、監視、是正する、マルチステークホルダーの連携を推進する



生産地支援

カカオ生産国、自治体における、児童労働の防止、撤廃および、児童労働の根本原因への対応（教育、生活収入の保証等）または関連するその他の課題（森林破壊等）への対応、制度環境、公共サービスの整備・改善の支援



消費者エンゲージメントの促進

消費者に対する児童労働の現状や取り組みの必要性・インパクトの発信により児童労働の撤廃に取り組む商品の購買を促進



認証制度の強化

児童労働の撤廃に向けた、認証制度の強化



情報公開

取り組みに関する定期的な報告と情報公開

^{*1}：サステナブル・プログラムとは、児童労働の撤廃をめざした取り組みが含まれるプログラムであることを前提とする。次ページ以降同様。

児童労働撤廃に向けて、各セクターに求められる貢献度合いを示す

児童労働撤廃に向けたセクター別アクション（セクター別貢献度）

●：特に高い貢献が求められる目標

●：貢献が求められる目標

	商社・ 加工業者 	メーカー (大手) 	メーカー (中小) 	小売業 	NGO、ナレッジ 機関、認証機関 	政府・ 政府機関 
 調達比率	●	●	●	●	●	●
 産地特定とリスク調査	●	●	●	●	●	●
 是正措置	●	●	●	●	●	●
 情報共有	●	●	●	●	●	●
 マルチステークホルダー連携	●	●	●	●	●	●
 生産地支援	●	●	●	●	●	●
 消費者エンゲージメントの促進	●	●	●	●	●	●
 認証制度の強化	●	●	●	●	●	●
 情報公開	●	●	●	●	●	●

各団体は、賛同時にセクターを選択し、該当するセクター別アクションを参照する (複数セクターに該当する場合は、それぞれのセクターを参照する)

セクター概要



サービス提供や調達活動を通じて農家や生産者組織と直接または間接的に関わり、サプライチェーンの下流に位置する他のアクターと連携する。



サステナビリティプログラムを通じてカカオを供給する農家と関わっている場合もあれば、サプライヤーを通じて間接的にカカオを供給する農家と関わる場合もある。



カカオ製品のサプライヤーを通じて間接的にカカオ農家と関わっている。



消費者と密接な関係にあり、チョコレートブランドのカカオ製品のサプライヤーを通じて、カカオ生産地に間接的に関わっている。



カカオ供給国の農家や生産者組合、地方政府等と直接関係を持つ組織、現地パートナーとしてプロジェクトを実施する組織、専門知識を有する組織、認証制度を通じてカカオ産業、農家、組合と関わりを持つ組織等。



外交関係やODA事業等の政府間事業を通じてカカオ生産国の政府（現地当局）と関係を築いている。また、他のカカオ消費国の政府・政府機関や国際機関との関係も有する。

*メーカー(大手)：チョコレート製品出荷金額100億円以上、メーカー(中小)：チョコレート製品出荷金額100億円未満



1 調達比率

- サステナブル・プログラム原料、あるいは認証原料を優先的に調達し、割合を増やす。
- そのための戦略を策定し、かつサプライヤーに対しても戦略の策定を要求する。



2 産地特定とリスク調査

- サプライヤーや第三者機関と連携しながら、調達する原料のトレーサビリティ、調達元地域を特定し、児童労働のリスクを調査、把握する。



3 是正措置

- 自社のサプライチェーン、原料調達地域において、特定された児童労働事案に対して、適切な是正措置を取る。または、現地協力団体等を通じて、適切な是正措置の実施を支援する。



4 情報共有

- 児童労働に関するリスク、モニタリング、是正に関する情報共有プラットフォームの構築に参加・協力し、適切かつ効率的な連携を目的として、サプライチェーンにかかる情報を共有し、統合する。
- また効果的かつスケールアップ可能なアプローチを検討するための、先進事例やナレッジを共有する。



5 マルチステークホルダー連携

- 生産国及び消費国のステークホルダー（国際機関、国、地方自治体、政府機関、民間企業、市民団体等）や関連するイニシアチブと協力して、マルチステークホルダー連携を推進する。
- マルチステークホルダーのプラットフォームに参加する。



6 生産地支援

- カカオ生産国、自治体における、児童労働の防止、撤廃および、児童労働の根本原因への対応（教育、生活収入の保障等）または関連するその他の課題（森林破壊等）への対応について、カカオ生産地域のコミュニティの社会経済的エンパワーメントのための取り組みを支援する。
- 上記に関連する制度環境、公共サービスの整備・改善を支援する。
（例：必要なリソースの提供、現地協力団体を通じた支援活動、政府助成金・補助金を活用した活動、政府事業の受託等）



7 消費者エンゲージメントの促進

- 一般消費者による児童労働によらないカカオ製品購入を促進するため、生産国の現状や自社の取り組みを製品やその他の活動を通して発信し、適宜NGO・政府・他企業とも連携して啓発を行う。



8 認証制度の強化

- 認証制度を積極的に活用したり、児童労働へのアプローチをさらに強化するために意見を共有し協力する。



9 情報公開

- サステナブル・プログラム原料、あるいは認証原料の調達状況、サプライチェーンにおける児童労働モニタリング・是正措置の取り組み状況など、関連する取り組みを定期的に報告する。

メーカー（大手）のアクション



メーカー（大手）

1 調達比率



- サステイナブル・プログラム原料、あるいは認証原料を優先的に調達し、割合を増やす。
- そのための戦略を策定し、かつサプライヤーに対しても戦略の策定を要求する。

2 産地特定とリスク調査



- サプライヤーや第三者機関と連携しながら、自社製品に関連する原料のトレーサビリティ、調達元地域を特定し、児童労働のリスクを調査、把握する。

3 是正措置



- 自社が調達する原料の調達地域において、特定された児童労働事案に対して、適切な是正措置を取る。または、現地協力団体等を通じて、適切な是正措置の実施を支援する。

4 情報共有



- 児童労働に関するリスク、モニタリング、是正に関する情報共有プラットフォームの構築に参加・協力し、適切かつ効率的な連携を目的として、サプライチェーンにかかる情報を共有し、統合する。
- また効果的かつスケールアップ可能なアプローチを検討するための、先進事例やナレッジを共有する。

5 マルチステークホルダー連携



- 生産国及び消費国のステークホルダー（国際機関、国、地方自治体、政府機関、民間企業、市民団体等）や関連するイニシアチブと協力して、マルチステークホルダー連携を推進する。
- マルチステークホルダーのプラットフォームに参加する。

6 生産地支援



- カカオ生産国、自治体における、児童労働の防止、撤廃および、児童労働の根本原因への対応（教育、生活収入の保障等）または関連するその他の課題（森林破壊等）への対応について、カカオ生産地域のコミュニティの社会経済的エンパワーメントのための取り組みを支援する。
- 上記に関連する制度環境、公共サービスの整備・改善を支援する。
（例：必要なリソースの提供、現地協力団体を通じた支援活動、政府助成金・補助金を活用した活動、政府事業の受託等）

7 消費者エンゲージメントの促進



- サステイナブル・プログラム原料、あるいは認証原料を使用した商品など、児童労働によらないカカオ製品の購入を一般消費者に促進するため、生産国の現状や自社の取り組みを製品やその他の活動を通して発信し、適宜NGO・政府・他企業とも連携して啓発を行う。

8 認証制度の強化



- 認証制度を積極的に活用したり、児童労働へのアプローチをさらに強化するために意見を共有し協力する。

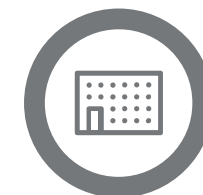
9 情報公開



- サステイナブル・プログラム原料、あるいは認証原料の調達状況、サプライチェーンにおける児童労働モニタリング・是正措置の取り組み状況など、関連する取り組みを定期的に報告する。

メーカー（中小）のアクション

メーカー（中小）



1 調達比率

- サステイナブル・プログラム原料、あるいは認証原料を優先的に調達し、割合を増やす。
- そのための戦略を策定し、かつサプライヤーに対してもその戦略を説明し連携を行う



2 産地特定とリスク調査

- サプライヤーや第三者機関と連携しながら、自社製品に関連する原料のトレーサビリティ、調達元地域を特定し、児童労働のリスクを把握する。



3 是正措置

- 自社が調達する原料の調達地域において、特定された児童労働事案に対して、適切な是正措置を取る。または、現地協力団体等を通じて、適切な是正措置の実施を支援する。



4 情報共有

- 児童労働に関するリスク、モニタリング、是正に関する情報共有プラットフォームの構築に参加・協力し、適切かつ効率的な連携を目的として、サプライチェーンにかかる情報を共有し、統合する。
- また効果的かつスケールアップ可能なアプローチを検討するための、先進事例やナレッジを共有する。



5 マルチステークホルダー連携

- 生産国及び消費国のステークホルダー（国際機関、国、地方自治体、政府機関、民間企業、市民団体等）や関連するイニシアチブと協力して、マルチステークホルダー連携を推進する。
- マルチステークホルダーのプラットフォームに参加する。



6 生産地支援

- カカオ生産国、自治体における、児童労働の防止、撤廃および、児童労働の根本原因への対応（教育、生活収入の保障等）または関連するその他の課題（森林破壊等）への対応について、カカオ生産地域のコミュニティの社会経済的エンパワーメントのための取り組みを支援する。
- 上記に関連する制度環境、公共サービスの整備・改善を支援する。
（例：必要なリソースの提供、現地協力団体を通じた支援活動、政府助成金・補助金を活用した活動、政府事業の受託等）



7 消費者エンゲージメントの促進

- サステイナブル・プログラム原料、あるいは認証原料を使用した商品など、児童労働によらないカカオ製品の購入を一般消費者に促進するため、生産国の現状や自社の取り組みを製品やその他の活動を通して発信し、適宜NGO・政府・他企業とも連携して啓発を行う。



8 認証制度の強化

- 認証制度を積極的に活用したり、児童労働へのアプローチをさらに強化するために意見を共有し協力する。



9 情報公開

- サステイナブル・プログラム原料、あるいは認証原料の調達状況、サプライチェーンにおける児童労働モニタリング・是正措置の取り組み状況など、関連する取り組みを定期的に報告する。



1 調達比率

- サステイナブル・プログラム原料、あるいは認証原料を使用した商品を優先的に調達し、割合を増やす。
- そのための戦略を策定し、かつサプライヤーに対しても戦略の策定を要求する。
- メーカーに対し、サステイナブル・プログラム原料、あるいは認証原料を使用した製品の促進を求める



2 産地特定とリスク調査

- サプライヤーや第三者機関と連携しながら、自社が調達・販売する商品に関連する原料のトレーサビリティ、調達元地域を特定し、児童労働のリスクを把握する。



3 是正措置

- 自社が調達する商品の調達地域において、特定された児童労働事案に対して、適切な是正措置を取る。または、現地協力団体等を通じて、適切な是正措置の実施を支援する。



4 情報共有

(該当する場合)

- 児童労働に関するリスク、モニタリング、是正に関する情報共有プラットフォームの構築に参加・協力し、適切かつ効率的な連携を目的として、サプライチェーンにかかる情報を共有し、統合する。
- また効果的かつスケールアップ可能なアプローチを検討するための、先進事例やナレッジを共有する。



5 マルチステークホルダー連携

- 生産国及び消費国のステークホルダー（国際機関、国、地方自治体、政府機関、民間企業、市民団体等）や関連するイニシアチブと協力して、マルチステークホルダー連携を推進する。
- マルチステークホルダーのプラットフォームに参加する。



6 生産地支援

- カカオ生産国、自治体における、児童労働の防止、撤廃および、児童労働の根本原因への対応（教育、生活収入の保障等）または関連するその他の課題（森林破壊等）への対応について、カカオ生産地域のコミュニティの社会経済的エンパワーメントのための取り組みを支援する。
- 上記に関連する制度環境、公共サービスの整備・改善を支援する。
（例：必要なリソースの提供、現地協力団体を通じた支援活動、政府助成金・補助金を活用した活動、政府事業の受託等）



7 消費者エンゲージメントの促進

- サステイナブル・プログラム原料、あるいは認証原料を使用した商品など、児童労働によらないカカオ製品の購入を一般消費者に促進するため、生産国の現状や自社の取り組みを製品やその他の活動を通して発信し、適宜NGO・政府・他企業とも連携して啓発を行う。



8 認証制度の強化

- 認証制度を積極的に活用したり、児童労働へのアプローチをさらに強化するために意見を共有し協力する。



9 情報公開

- サステイナブル・プログラム原料、あるいは認証原料を使用した商品の調達状況、サプライチェーンにおける児童労働モニタリング・是正措置の取り組み状況など、関連する取り組みを定期的に報告する。

NGO、ナレッジ機関、認証機関のアクション



NGO、ナレッジ機関、認証機関



1 調達比率

- サステイナブル・プログラム原料、あるいは認証原料の調達に関する情報を企業に提供するなど、必要に応じて取り組みの推進に協力する。



2 産地特定とリスク調査

- 原料のトレーサビリティ、調達元地域における児童労働のリスクの把握に関する情報を企業に提供するなど、必要に応じて調査の実施に協力する。



3 是正措置

- 原料の調達地域において、特定された児童労働事案に対し、必要に応じて、企業が適切な是正措置を取るための情報や技術支援を提供する。



4 情報共有

- 児童労働に関するリスク、モニタリング、是正に関する情報共有プラットフォームの構築に参加・協力し、適切かつ効率的な連携を目的として、企業のサプライチェーンに関連する情報を共有し、統合する。
- また効果的かつスケールアップ可能なアプローチを検討するための、先進事例やナレッジを共有する。



5 マルチステークホルダー連携

- 生産国及び消費国のステークホルダー（国際機関、国、地方自治体、政府機関、民間企業、市民団体等）や関連するイニシアチブと協力して、マルチステークホルダー連携を推進する。
- マルチステークホルダーのプラットフォームに参加する。



6 生産地支援

- カカオ生産国、自治体における、児童労働の防止、撤廃および、児童労働の根本原因への対応（教育、生活収入の保障等）または関連するその他の課題（森林破壊等）への対応について、カカオ生産地域のコミュニティの社会経済的エンパワーメントのための取り組みを支援、または実施する。
- 上記に関連する制度環境、公共サービスの整備・改善を支援する。
（例：必要なリソースの提供、現地協力団体を通じた支援活動、政府助成金・補助金を活用した活動、政府事業の受託等）



7 消費者エンゲージメントの促進

- サステイナブル・プログラム原料、あるいは認証原料を使用した商品など、児童労働によらないカカオ製品の購入を一般消費者に促進するため、生産国の現状や取り組みを発信し、政府・企業とも連携して啓発を行う。



8 認証制度の強化

- 認証制度に児童労働を防止・監視・是正するシステムを統合し、児童労働へのアプローチをさらに強化する。



9 情報公開

- 児童労働の撤廃に向けて実施している取り組みや成果について、定期的に報告する。
- 児童労働問題に対処するための効果的なアプローチについて検証し、知見の共有を行う。



1 調達比率

- 企業によるサステイナブル・プログラム原料、あるいは認証原料の調達を推進する政府の方針を示す。
- 公共調達においてサステイナブル・プログラム製品・あるいは認証製品の調達を推進する。（自治体による実施も含む）



2 産地特定とリスク調査

- 原料のトレーサビリティ、調達元地域を特定し、児童労働を含む人権リスクを調査、把握する取り組みを推進する政府（機関）の方針を示す。



3 是正措置

- 原料の調達地域において特定された児童労働事案に対して、企業が取るべき適切な是正措置に関する方針を示す。



4 情報共有

- 児童労働に関するリスク、モニタリング、是正に関する情報共有プラットフォームを構築し、適切かつ効率的な連携を目的として、カカオ生産国の政府・自治体、企業・業界、NGO等の情報を統合する。
- また効果的かつスケールアップ可能なアプローチを検討するための、先進事例やナレッジの共有を推進する。



5 マルチステークホルダー連携

- 生産国及び消費国のステークホルダー（国際機関、国、地方自治体、政府機関、民間企業、市民団体）や関連するイニシアチブとの連携体制を構築し、連携を推進する。
- マルチステークホルダーのプラットフォームを構築し、多様なステークホルダーの参加を促進する。



6 生産地支援

- カカオ生産国、自治体における、児童労働の防止、撤廃および、児童労働の根本原因への対応（教育、生活収入の保障等）または関連するその他の課題（森林破壊等）への対応について、カカオ生産地域のコミュニティの社会経済的エンパワーメントを目的とした政府事業（助成金・補助金事業を含む）を企画・実施する。
- 上記に関連する制度環境、公共サービスの整備・改善を目的とした政府事業（助成金・補助金事業を含む）を企画・実施する。



7 消費者エンゲージメントの促進

- サステイナブル・プログラム原料、あるいは認証原料を使用した商品など、児童労働によらないカカオ製品の購入を一般消費者に促す政府の方針を示す。また生産国の現状や取り組みを発信し、企業・NGOとも連携して啓発を行う。



8 認証制度の強化

- 認証制度に児童労働を防止・監視・是正するシステムを統合し、児童労働へのアプローチのさらなる強化が進むよう、支援する。
- 認証制度の活用を促進する。



9 情報公開

- 児童労働の撤廃に向けて産業界が実施している取り組みを把握し、報告する。
- 児童労働問題に対処するための効果的なアプローチについて検証し、企業、NGO等関係者による知見の共有を促進する。

(参考) アクション毎の具体的な取り組み例 一覧

アクション毎に企業（商社・加工業者、メーカー、小売すべて）が具体的に実施出来る取組みの事例のまとめ



調達比率

サステナブル・プログラム原料、
あるいは認証原料を優先的に調達し、
割合を増やす

< 優先的な調達の進め方の例 >

- 初期的には1商品からサステナブル・プログラム原料あるいは認証原料の商品を開発する等
- 自社の調達基準や調達方針等に「児童労働の禁止」や「児童労働の撤廃に貢献する原料の優先的調達」の旨を明記
- 児童労働の防止のプログラム原料の調達率の目標を設定（例：2030年までに調達量に占める比率100%を目指す等）
- 調達部門やバイヤーによる調達先選定・評価プロセスに「児童労働の撤廃への貢献」に関する確認を組み込む

< サステナブル・プログラム原料、認証原料の例 >

- 第三者認証原料（国際フェアトレード認証、UTZ/レインフォレスト・アライアンス認証等）※3
- 国際・各国イニシアチブ（CLMRS※1、CLFZ※2など）の支援地域産の原料※3
- 児童労働の撤廃に取り組むNGO（ACE等）の支援地域産の原料※3
- その他の児童労働撤廃を目指すプログラムを導入した原料※3



産地特定と リスク調査

自社製品、サービスに関連する原料の
トレーサビリティ、調達元地域を特定し、
児童労働のリスクを調査、把握する
(サプライヤーや第三者機関を通じた把握を含む)

< 具体的な進め方の例 >

- 生産国の現地訪問、カカオ生産者との対話
- 二次以降のサプライヤーの把握、サプライヤーリストの作成
- 外部情報に基づくリスク調査（デスクトップリサーチ（一般的な業界情報・地域情報レポート等の確認）、専門家やNGOへのヒアリング等からリスクの高いサプライヤーを特定）
- サプライヤーへのアンケートによるリスク調査（セルフ・アセスメント・クエスチョネア（SAQ）配布）
- サプライヤー監査の実施（自社による監査、サプライヤーによる監査、認証機関やNGOによる監査など）

※1 CLMRS：Child Labor Monitoring and Remediation System（児童労働監視改善システム）：国際カカオイニシアチブによる児童労働をモニタリングし、防止・是正するシステム。

※2 CLFZ：Child Labor Free Zone（児童労働のない地域認定制度）：ガーナ政府の策定したガイドラインに基づき、児童労働を予防・是正する仕組みが整った地域を認定する制度。

※3 マス・バランスによる取組みの場合もあり（必ずしも物理的に支援地域から調達された原料で無い場合も、調達量に見合うプログラム導入支援を実施）

開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム

(参考) アクション毎の具体的な取り組み例 一覧

アクション毎に企業（商社・加工業者、メーカー、小売すべて）が具体的に実施出来る取組みの事例のまとめ



是正措置

自社のサプライチェーン、原料調達地域において特定された児童労働事案に対して、適切な是正措置を取る（必要なリソースの提供を含む）

< 具体的な進め方の例 >

- 児童労働への救済・是正措置を行うNGOへの寄付・技術支援
- 児童労働をモニタリング・是正する国際・各国イニシアチブ（CLMRS※1、CLFZ※2など）や認証の導入を推進・支援
- 自社サプライチェーンにおいて児童労働が発覚した際の適切な是正対応（児童の救済・保護、児童労働の発生原因の特定、再発の防止措置、適切な対外説明）
- 児童労働を通報するための苦情処理メカニズム（窓口）の構築



情報共有

児童労働に関するリスク、モニタリング、是正に関する情報を共有するためのシステムを構築し、カカオ生産国の政府・自治体、企業・業界、NGO等の情報を統合する

< 具体的な進め方の例 >

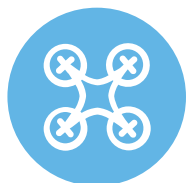
- 児童労働に関する情報共有システムの構築に参加・協力
- 児童労働に関する先進事例やナレッジの積極的な共有（セミナーで発表、Webサイトやレポート、SNS等で公開）

※1 CLMRS：Child Labor Monitoring and Remediation System（児童労働監視改善システム）：国際カカオイニシアチブによる児童労働をモニタリングし、防止・是正するシステム。

※2 CLFZ：Child Labor Free Zone（児童労働のない地域認定制度）：ガーナ政府の策定したガイドラインに基づき、児童労働を予防・是正する仕組みが整った地域を認定する制度。

（参考）アクション毎の具体的な取り組み例 一覧

アクション毎に企業（商社・加工業者、メーカー、小売すべて）が具体的に実施出来る取組みの事例のまとめ



マルチステークホルダー連携

カカオ生産国及び消費国で
児童労働を予防、監視、是正する、
マルチステークホルダーの連携を推進する。

< 具体的な進め方の例 >

- サステイナブル・カカオ・プラットフォームに参加し、プラットフォームが進める具体的な連携施策に積極的に参加
- プラットフォームにおいて他ステークホルダーの情報共有から継続的に学び自社の取組みを改善する（社内に共有し、取組みの改善を議論）



生産地支援

カカオ生産国、自治体における、
児童労働の防止、撤廃および、児童労働の根本
原因への対応（教育、生活収入の保証等）
または関連するその他の課題（森林破壊等）への
対応、制度環境、
公共サービスの整備・改善の支援

< 支援分野の例 >

- 生活収入（Living Income）の保証に向けた取組み
- 農業生産性の向上に向けた支援（農業指導、収入の多様化支援等含む）
- 教育環境の整備支援（学校建設等）
- 森林破壊の防止（アグロフォレストリー含む）、気候変動への対応支援
- ジェンダー平等に関する支援

< 企業の関与の在り方の例 >

- 上記の支援を自社事業の中で実施
- 上記に関わるNGOや現地団体への寄付・技術支援、連携
- 上記に関わる日本政府ODA事業等の受託（助成金の活用等も含む）
- 生産国の政府・公共サービスの整備・改善を支援

(参考) アクション毎の具体的な取り組み例 一覧

アクション毎に企業（商社・加工業者、メーカー、小売すべて）が具体的に実施出来る取組みの事例のまとめ



消費者 エンゲージメント の促進

消費者に対する児童労働の現状や
取組みの必要性・インパクトの発信により
児童労働の撤廃に取り組む商品の購買を促進

< 具体的な進め方の例 >

- 商品販売を通じた児童労働に関する情報発信（商品パッケージデザインの工夫、店舗における展示等）
- その他の機会を通じた児童労働に関する情報発信（Webサイト、SNS、イベント等）
- 消費者教育に取り組む政府機関・自治体・市民団体・学生やメディアとの連携
- 消費者啓発キャンペーンへの参加（児童労働反対世界デーキャンペーン（6月12日）、フェアトレード月間全国キャンペーン（5月）、世界こどもの日（11月20日）等）



認証制度の強化

児童労働の撤廃に向けた
認証制度の強化

< 具体的な進め方の例 >

- 第三者認証（国際フェアトレード認証、UTZ/レインフォレスト・アライアンス認証等）の積極的な活用
- 第三者認証における児童労働へのアプローチのさらなる強化に向けた議論への参加



情報公開

取組みに関する定期的な
報告と情報公開

< 具体的な進め方の例 >

- 取組み状況に関する定期的な情報開示（本アクション1~8に関連する取組みの状況等）
- 取組みに関するアンケートへの回答



開発途上国における
サステイナブル・カカオ・
プラットフォーム

